



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,132	△11.5	1,569	2.3	1,605	6.8	1,102	△1.0
29年3月期第2四半期	31,780	12.0	1,534	67.8	1,503	64.4	1,114	63.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,290百万円(8.3%) 29年3月期第2四半期 1,191百万円(61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.72	—
29年3月期第2四半期	6.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,925	23,815	53.6
29年3月期	47,361	23,514	49.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,523百万円 29年3月期 23,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	△1.0	3,000	△21.2	3,000	△22.0	1,930	△24.8	11.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	182,025,228株	29年3月期	182,025,228株
30年3月期2Q	18,041,931株	29年3月期	18,041,536株
30年3月期2Q	163,983,508株	29年3月期2Q	164,358,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、前第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成30年3月期第2四半期:495,968株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は改善し、輸出や生産は持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は持ち直しの動きが続くなか、全体としては良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画(2015～2017年度)に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は372億31百万円(前年同四半期比3.7%減)、売上高は281億32百万円(前年同四半期比11.5%減)と減収になったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少により15億69百万円(前年同四半期比2.3%増)、経常利益は16億5百万円(前年同四半期比6.8%増)とそれぞれ増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加から11億2百万円(前年同四半期比1.0%減)と減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては10ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。)

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,203	30,774	△2,429
	地盤改良事業	12,104	18,036	5,932
	ブロック事業	683	575	△108
	全社計	45,917	49,414	3,497
受注高	土木事業	19,406	19,725	320
	地盤改良事業	16,521	16,104	△418
	ブロック事業	2,654	1,555	△1,099
	全社計	38,644	37,231	△1,413
売上高	土木事業	19,555	12,354	△7,200
	地盤改良事業	10,485	14,471	3,986
	ブロック事業	1,692	1,211	△481
	全社計	31,780	28,132	△3,648
営業利益	土木事業	1,683	464	△1,220
	地盤改良事業	211	1,313	1,102
	ブロック事業	△388	△185	203
	全社計	1,534	1,569	35

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

(土木事業)

受注高は、常磐自動車道の4車線化工事3件をはじめとして複数の大型工事の受注があり197億25百万円(前年同四半期比1.6%増)と増加したものの、売上高は期首手持ち工事高が減少したことにより123億54百万円(前年同四半期比36.8%減)と減収となりました。また、営業利益は売上高の減少により4億64百万円(前年同四半期比72.5%減)となりました。

(地盤改良事業)

受注高は161億4百万円(前年同四半期比2.5%減)と減少したものの、売上高は期首手持ち工事高が増加したことにより144億71百万円(前年同四半期比38.0%増)と増収となりました。また、営業利益は売上高の増加に加え完成工事総利益率の改善により13億13百万円(前年同四半期比523.1%増)となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主にブロックの2次製品販売が減少し15億55百万円(前年同四半期比41.4%減)、売上高は12億11百万円(前年同四半期比28.4%減)、営業損失は1億85百万円(前年同四半期3億88百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて34億36百万円減少し、439億25百万円となりました。

負債は、主に借入金の返済や未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて37億36百万円減少し、201億10百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、238億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,891	7,447
受取手形・完成工事未収入金等	20,150	18,810
電子記録債権	2,868	2,135
有価証券	-	300
未成工事支出金等	1,017	2,057
販売用不動産	552	541
材料貯蔵品	399	438
その他	2,537	2,592
貸倒引当金	△77	△69
流動資産合計	37,337	34,251
固定資産		
有形固定資産	6,332	5,995
無形固定資産	127	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,158
その他	1,574	1,517
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	3,565	3,567
固定資産合計	10,024	9,674
資産合計	47,361	43,925
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,667	7,396
電子記録債務	6,354	6,452
短期借入金	900	-
未払法人税等	1,325	169
未成工事受入金等	1,265	2,116
引当金	1,645	531
その他	1,936	899
流動負債合計	21,092	17,563
固定負債		
引当金	24	22
退職給付に係る負債	2,363	2,124
その他	368	401
固定負債合計	2,755	2,547
負債合計	23,846	20,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	4,222
自己株式	△335	△335
株主資本合計	23,528	23,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	262
為替換算調整勘定	△146	△152
退職給付に係る調整累計額	△333	△231
その他の包括利益累計額合計	△281	△120
非支配株主持分	267	292
純資産合計	23,514	23,815
負債純資産合計	47,361	43,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,807	26,571
兼業事業売上高	1,973	1,561
売上高合計	31,780	28,132
売上原価		
完成工事原価	25,473	22,339
兼業事業売上原価	1,371	953
売上原価合計	26,844	23,293
売上総利益		
完成工事総利益	4,334	4,231
兼業事業総利益	603	608
売上総利益合計	4,937	4,839
販売費及び一般管理費	3,403	3,270
営業利益	1,534	1,569
営業外収益		
受取配当金	38	41
特許実施収入	7	7
その他	4	28
営業外収益合計	49	77
営業外費用		
支払利息	17	12
支払手数料	12	9
支払保証料	17	17
その他	35	3
営業外費用合計	80	41
経常利益	1,503	1,605
特別利益		
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
減損損失	-	15
その他	11	10
特別損失合計	11	31
税金等調整前四半期純利益	1,492	1,626
法人税、住民税及び事業税	377	103
法人税等調整額	△16	394
法人税等合計	361	497
四半期純利益	1,132	1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,102

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,132	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	64
為替換算調整勘定	△19	△6
退職給付に係る調整額	93	102
その他の包括利益合計	59	161
四半期包括利益	1,191	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	18	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,492	1,626
減価償却費	709	530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△91
その他の引当金の増減額(△は減少)	△217	△1,115
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	17	12
売上債権の増減額(△は増加)	2,901	2,074
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,542	△1,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,389	△172
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△719	850
未払消費税等の増減額(△は減少)	364	△986
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,462	△426
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△316	△144
その他	54	△20
小計	4,802	1,045
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△393	△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	-	△300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△337	△61
有形固定資産の売却による収入	25	75
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	△900
リース債務の返済による支出	△208	△134
親会社による配当金の支払額	△651	△981
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△92	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,652	△2,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	9,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,564	7,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,463	10,551	1,616	31,630	151	31,780	—	31,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	△66	76	102	152	254	△254	—
計	19,555	10,485	1,692	31,732	303	32,035	△254	31,780
セグメント利益又は損失(△)	1,683	211	△388	1,506	12	1,518	17	1,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用△4百万円、その他の調整額2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,409	14,375	1,206	27,989	143	28,132	—	28,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△54	97	5	47	100	146	△146	—
計	12,354	14,471	1,211	28,036	242	28,278	△146	28,132
セグメント利益又は損失(△)	464	1,313	△185	1,592	2	1,594	△24	1,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去13百万円、全社費用△38百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、海外工事の増加に伴い、為替相場変動が当社の経営管理上のセグメント業績に与える影響をふまえ、完成工事未収入金等の売掛債権から生じる為替差損益をセグメント損益に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、地盤改良事業において3百万円、セグメント利益が減少しております。

3. その他

受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	19,406	50.2	19,725	53.0	320	1.6
地盤改良事業	16,521	42.8	16,104	43.3	△418	△2.5
ブロック事業	2,654	6.9	1,555	4.2	△1,099	△41.4
その他	287	0.7	240	0.6	△48	△16.6
調整額	△224	△0.6	△393	△1.1	△169	—
合計	38,644	100.0	37,231	100.0	△1,413	△3.7

②売上高

(単位：百万円)

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	19,555	61.5	12,354	43.9	△7,200	△36.8
地盤改良事業	10,485	33.0	14,471	51.4	3,986	38.0
ブロック事業	1,692	5.3	1,211	4.3	△481	△28.4
その他	303	1.0	242	0.9	△61	△20.0
調整額	△254	△0.8	△146	△0.5	108	—
合計	31,780	100.0	28,132	100.0	△3,648	△11.5

③次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	33,054	62.6	38,145	65.2	5,091	15.4
地盤改良事業	18,140	34.4	19,669	33.6	1,529	8.4
ブロック事業	1,645	3.1	919	1.6	△726	△44.1
その他	28	0.1	31	0.0	2	7.9
調整額	△87	△0.2	△250	△0.4	△163	—
合計	52,781	100.0	58,514	100.0	5,733	10.9

※当該四半期連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。